令和　　年度(令和　年分)給与支払報告書(総括表)

1月31日までに提出ください。
※1月31日が休日である場合には翌開庁日までに提出ください。

追加　令和　年　月　日提出
訂正　(あて先) 本庄市長殿

種別	指定番号

給与の支払期間	令和　年　月分から　月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号		事業種目	
フリガナ			
名称		受給者総人員(他市区町村の受給者も含む)	人
支払者所在地	〒 電話	本庄市への報告人員 ①特別徴収(給与天引)	人
		②普通徴収(退職者)	人
		③普通徴収(退職者除く)	人
給与支払者が法人である場合の代表者氏名		報告人員合計 ①+②+③	人
担当者の係・氏名電話番号	課　係 電話　内線	所轄税務署名	税務署
税理士事務所等の氏名・電話	電話	納入書の送付	必要 ・ 不要
年末調整について	本庄市への報告人員の中に、前職分を含んでいる方はいますか。	☐ はい	☐ いいえ
	↳(はいの場合)摘要欄に前職情報を記入しましたか。	☐ はい	☐ いいえ
退職者について	退職者がいる場合に、摘要欄に退職(F)の旨の記入、もしくは就・退職日欄に退職日の記入をしましたか。	☐ はい	☐ いいえ

1　この給与支払報告書(以下「報告書」という。)は、地方税法(以下「法」という。)第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
2　給与の支払いをする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に報告書を提出してください。
(イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者　1月31日まで
(ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなったもの　退職した年の翌年の1月31日まで
3　「指定番号」欄には、提出先の市町村が定める指定番号を記載してください。
4　「給与の支払期間」欄には、「報告人員合計」欄で計上された人員に給与を支払った期間を記載してください。
5　「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ)又は法人番号(同条第16項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
6　「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
7　「担当者の係・氏名・電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
8　「税理士事務所等の氏名・電話」欄には、税理士等が報告書を作成する場合に、報告書に関する問合せ先となる税理士の氏名及び電話番号を記載してください。
9　「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
10　「①特別徴収(給与天引)」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、特別徴収の対象となるものの人員を記載してください。
11　「②普通徴収(退職者)」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者の人員を記載してください。
12　「③普通徴収(退職者除く)」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者を除いた人員を記載してください。
13　「報告人員合計」欄には、「①特別徴収(給与天引)」欄、「②普通徴収(退職者)」欄及び「③普通徴収(退職者除く)」欄の人員の合計を記載してください。

本庄市使用欄			
総	A	B	C